

事業名：児童生徒健全育成事業（電話相談事業）

生涯学習課 青少年・スポーツ振興係

政策	05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実								
施策	03 青少年健全育成の推進								
基本事業	02 心のケアの充実								
開始年度	昭和55年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

手段（事務事業の内容、やり方）

国民の祝休日を除き、毎週月曜日から金曜日までの午前10時から正午まで（子育てテレフォン）と午後1時から午後5時まで（ヤングテレフォン）相談員を配置している。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

相談することによる悩み・不安の軽減、解消。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	市民	人	121,705	121,385	120,802	120,802
対象指標2						
活動指標1	テレフォン相談開設日数	日	243	244	243	244
活動指標2	相談員数	人	13	12	12	12
成果指標1	子育てテレフォン相談件数	件	26	17	12	18
成果指標2	ヤングテレホン相談件数	件	418	432	389	380
事業費(A)		千円	907	891	905	951
正職員人件費(B)		千円	1,204	1,202	1,172	782
総事業費(A+B)		千円	2,111	2,093	2,077	1,733

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	相談員による下記の電話相談事業を実施 ・子育て中の保護者等を対象とした「子育てテレホン」 ・青少年やその保護者などを対象とした「ヤングテレホン」	相談員謝礼 881千円 相談員研修旅費 25千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>青少年の発達過程における悩みを積極的にいち早く察知して適切な方向へ誘導すべき社会的配慮が求められる情勢を受けて昭和55年より開始した。 その後、核家族化や育児ノイローゼなど新たな社会問題に合わせて子育てテレフォンを開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>児童虐待、いじめ、ネットトラブル、自殺などの社会問題は依然として後を絶たず、こうした問題を解決するための相談事業の役割は増してきている。 相談員の高齢化が進んでおり、相談事業に適う専門的知識を有する人材の確保が急務である。</p>	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由根拠 薄謝で毎日長時間拘束の協力をお願いしているテレフォン相談員による対応は、本市にとっての得難い社会的財産である。非行やいじめ不登校などと隣り合わせの不安定な心の青少年にとって気軽に他人の意見を聞けるこの事業は孤立から彼らを救える数少ない機会であり、子育てテレフォンも含めて十分社会的必然性をもっている事業である。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input type="checkbox"/> 貢献度大きい <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由根拠 誰にも相談できないことであっても、電話による相談という匿名性によりそれなりに心を開いて悩み等を打ち明けることができ、孤独感から自分を解き放つことができる。そうした機会を提供することの意義は大きいと考えられる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	理由根拠 青少年や子育て世代を取り巻く環境は改善されていないにも関わらず、相談件数が減少しているの、相談事業の存在を広くPRする必要あり（25、26年度は市内全生徒児童にPRチラシ配布済み）
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由根拠 何でも相談できる窓口があるということ自体が青少年の安心感に繋がる大事な部分である。ここを窓口として多くの市民が課題解決の糸口を見出したと考えられ、引き続き対応していく必要がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> なし	理由根拠 子育てテレホンについては、育児放棄や児童虐待などに対応するため実施しているが、福祉サイドの事業と重複しているため行政全体調整のなかで整理が必要。 ヤングテレホンについても、学校教育現場やスクールソーシャルワーカーなどの連携が効果的と思われるので、所管の整理が必要。